

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 紘一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 間瀬 俊博 TEL (03)3798-0126
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	578,257	4.7	10,623	16.4	12,535	10.9	5,329	39.7
18年3月期	552,171	△2.2	9,130	△34.1	11,305	△27.8	3,815	△46.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	21.06	21.05	5.4	3.7	1.8
18年3月期	15.01	—	3.9	3.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 152百万円 18年3月期 127百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	342,972	101,806	29.1	393.98
18年3月期	339,456	99,449	29.3	392.75

(参考) 自己資本 19年3月期 99,691百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	27,832	△35,390	△166	3,759
18年3月期	17,969	△23,457	8,410	11,268

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	6.00	6.00	1,519	40.0	1.6
19年3月期	—	6.00	6.00	1,518	28.5	1.5
20年3月期(予想)	—	6.00	6.00	—	29.8	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	315,000	2.9	9,600	7.3	10,600	5.0	4,800	24.4	18.97
通期	590,000	2.0	11,900	12.0	13,500	7.7	5,100	△4.3	20.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社以外の子会社の異動は次のとおりです。

連結（新規） 2社 （除外） 1社 持分法（新規） 2社

詳細は、6ページ「企業集団の状況」および15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」、「2. 持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 253,977,218株 18年3月期 253,977,218株

② 期末自己株式数 19年3月期 939,244株 18年3月期 804,061株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	440,001	2.7	4,952	4.2	7,601	3.9	3,021	11.4
18年3月期	428,627	△2.6	4,752	△45.5	7,314	△31.5	2,712	△34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	11.94	11.93
18年3月期	10.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	283,298	74,016	26.1	292.36
18年3月期	278,552	74,648	26.8	294.85

(参考) 自己資本 19年3月期 73,978百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	238,000	3.2	5,600	20.2	7,100	7.0	3,000	△16.5	11.86
通期	450,000	2.3	6,400	29.2	8,500	11.8	2,900	△4.0	11.46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善等を背景に民間設備投資が引き続き増加し、輸出も好調に推移するなど、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、個人消費は伸び悩み、本格的な回復にはいたりませんでした。

食品業界におきましては、輸入原料の価格高および円安などの影響で原材料価格が上昇する一方で、企業間の販売競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続いています。

乳業界におきましては、生乳の生産量は、北海道を中心に減産計画が実施され、前年を下回りました。飲用牛乳の生産量は、他飲料との競合や天候不順の影響などにより牛乳、加工乳とも前年を下回りました。なお、乳飲料およびはっ酵乳の生産量は前年を上回りました。一方、乳製品需給は、業界をあげての取り組みにより、過剰傾向にあった脱脂粉乳やバターの在庫削減が進みました。

このような環境の中で、森永乳業グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく、ローコストオペレーションの徹底をはかってまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は5,782億5千7百万円（前期比4.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は106億2千3百万円（前期比16.4%増）、経常利益は125億3千5百万円（前期比10.9%増）、当期純利益は53億2千9百万円（前期比39.7%増）となりました。

部門別の状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は5,544億7千8百万円（前期比5.1%増）となり、また営業利益は296億8千7百万円（前期比9.6%増）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は351億8千5百万円（前期比12.6%増）、営業利益は39億9百万円（前期比67.1%増）となりました。

(2) 森永乳業単体の概況

① 概況

当期の売上高は、4,400億1百万円（前期比2.7%増）となりましたが、当期より酪農飼料販売を連結子会社に移管しており、これを考慮すると実質5.5%の増収となります。利益面では原材料価格の上昇、製造経費の増加や酪農飼料販売の連結子会社への移管による利益減少の影響などもありましたが、営業利益は49億5千2百万円（前期比4.2%増）、経常利益は76億1百万円（前期比3.9%増）となりました。当期純利益は30億2千1百万円（前期比11.4%増）となりました。

② 売上の状況

市乳

牛乳類は、飲用牛乳の消費低迷の影響を受けたものの、「森永のおいしい牛乳」が前期を大きく上回ったことから、全体では前期並みの売上となりました。

乳飲料は、新商品「カフェラッテ プレミア」が加わり、カップ飲料のマウントレニアシリーズがさらに売上を拡大するとともに、「リプトンミルクティー」も堅調に推移し、前期を大きく上回る売上となりました。

ヨーグルトは、「アロエヨーグルト」が前期を下回りましたが、プレーンタイプ、ハンディタイプや4Pタイプのフルーツヨーグルトが好調に推移したことから、ヨーグルト全体ではほぼ前期並みの売上となりました。

プリンは、主力商品である「焼プリン」に加え、「プティボとろふわプリン」や「素材の仕事人」などの新商品が売上に貢献したことから、前期の売上を上回りました。

これらにより、市乳の売上高は2,054億9千3百万円（前期比5.7%増）となりました。

乳製品

調製粉乳は、出生数は下げ止まっているものの国内市場が縮小傾向のなかで、「森永ドライミルクはぐくみ」などの拡売をはかり、前期並みの売上を確保しました。業務用の脱脂粉乳は好調でしたが、家庭用スキムミルクの前期の大幅な伸びの反動もあって、粉乳全体では前期を下回る売上となりました。

チーズは、クラフトブランドの「スライスチーズ」、「切れてるチーズ」や「6Pチーズ」などの家庭用チーズは前期を上回り、業務用チーズも前期の売上を確保したことから、チーズ全体では前期を上回りました。

これらにより、乳製品の売上高は、932億2千4百万円（前期比3.5%増）となりました。

アイスクリーム

主力商品の「ピノ」や「MOW (モウ)」がシリーズの強化により売上を拡大し、また「PARM (パルム)」も順調に伸長したことから、アイスクリーム全体の売上高は443億5千6百万円(前期比10.5%増)となりました。

その他

飲料は、リプトンフルーツティーやサンキストジュースなどが好調に推移したことから前期を上回る売上となりました。流動食も引き続き前期を上回って好調に推移しました。

なお、酪農飼料販売を当期から連結子会社に移管したため、その他全体の売上は前期を下回り969億2千6百万円(前期比6.8%減)となりました。

(3) 次期の見通し

平成20年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,900億円(前期比2.0%増)、営業利益119億円(同12.0%増)、経常利益135億円(同7.7%増)、当期純利益51億円(同4.3%減)を見込んでおります。

平成19年度のわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、緩やかな景気回復が続くものと予想されます。しかしながら、個人消費の本格的な回復にはなお時間を要するものと思われまます。

食品業界におきましては、消費者のニーズが多様化する一方で、低価格志向が継続し、引き続き厳しい販売競争が見込まれます。また、BRICS諸国の旺盛な需要等により輸入原料の価格が上昇し、原油価格や包材価格が高止まる懸念が残り、経営環境はいぜん厳しいと思われまます。

こうしたなかで、当社グループは引き続き成長分野への重点投資や商品構成の改善、業務改革の推進などにより収益力の改善をはかってまいります。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入が増加したことに加え、期末たな卸資産の減少、法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ98億6千2百万円増の278億3千2百万円となりました。なお、売上債権および仕入債務・未払費用がそれぞれ前連結会計年度末に比べ増加しておりますが、これは主として当連結会計年度末が金融機関休業日であったことによるものです。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、当社神戸工場を中心とする固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ119億3千2百万円支出増の△353億9千万円となりました。この結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億7千万円減の△75億5千7百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資資金の借入れ減少により、前連結会計年度に比べ85億7千7百万円減の△1億6千6百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ75億8百万円減の37億5千9百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	26.8	28.2	30.5	29.3	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	29.9	38.2	31.1	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.6	5.6	4.8	5.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.7	12.4	14.0	13.7	19.8

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の用途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待に沿うよう努力してまいります。

当期の株主配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます予定であります。次期につきましても、同水準の配当を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

(1) 酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、FTA、EPA交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社の経営に大きく影響する場合があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の安全について

食品業界では、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

(3) 相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候不順について

当社のアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、将来予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社79社および関連会社12社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。なお、当連結事業年度中および本資料発表日までの企業集団に係る主要動向等については、「(2) 事業の系統図」の注記をご参照ください。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

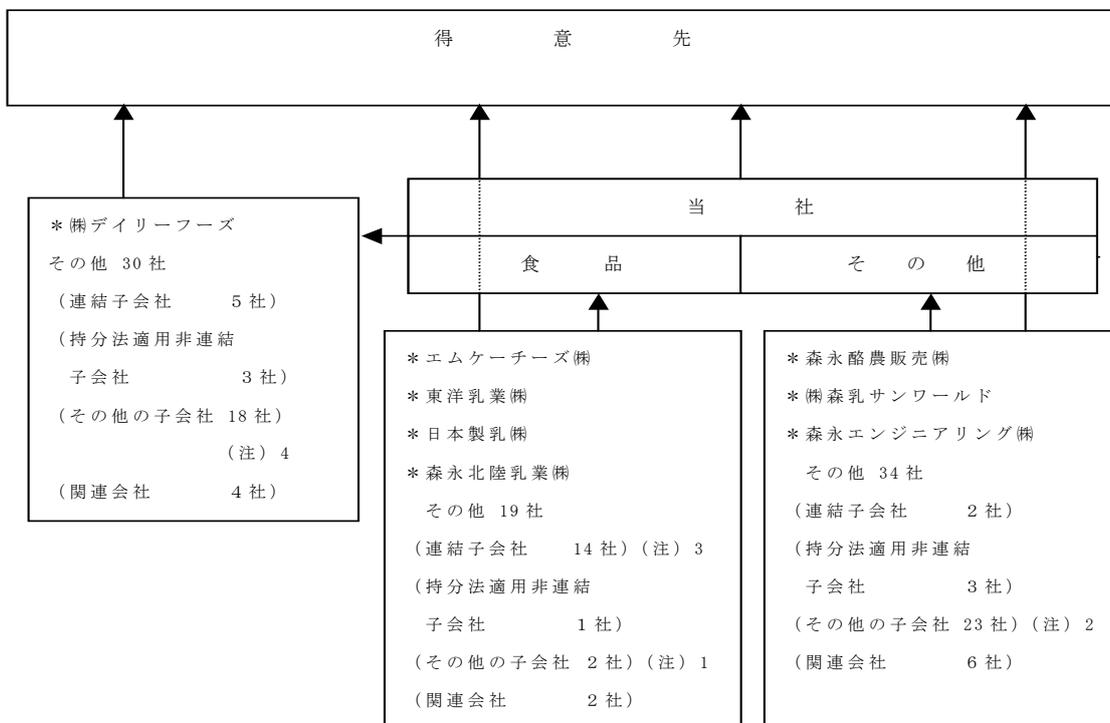
当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか19社に委託して製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか30社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

森永酪農販売(株)が飼料、(株)森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング(株)ほか34社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. (株)デイリーフーズは、平成18年5月1日をもって、前連結会計年度末まで(注)1のその他の子会社に含まれていた松江乳業(株)を吸収合併いたしました。また、前連結会計年度末まで(注)1に含まれていた沖縄森永乳業(株)は相対的に重要性が増大したため、連結子会社に移行いたしました。
2. 前連結会計年度末に(注)2に含まれていた(株)フレスコは森永酪農販売(株)に社名変更し、平成18年4月1日に当社の飼料販売事業を譲り受け、事業を開始したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。
3. 前連結会計年度まで(注)3の連結子会社に含まれていた新潟乳工業(株)は10月をもって清算結了いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、同社の当連結会計年度における損益計算書は、期首から10月末日分を連結損益計算書に含めております。
4. 前連結会計年度まで(注)4のその他の子会社に含まれていた森永ニュートリショナルフーズINC. およびパシフィック・ニュートリショナルフーズINC. は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より持分法適用会社に移行いたしました。
5. →は製品および商品の流れを示しております。
6. *の会社は連結子会社です。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は平成20年3月期をスタートとする3ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画は、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもとで、一層の経営と業務の効率化をめざし、6つの経営課題に取り組んでまいります。具体的には「事業戦略の明確化」、「差別化商品の開発・育成体制の整備」、「ローコストオペレーションの推進」、「資産圧縮と財務体質の改善」、「人材マネジメントの推進」、「経営品質の向上」であります。また、業務の適正を確保するために内部統制の充実に取り組んでまいります。

2. 目標とする経営指標

新中期経営計画の業績目標としては、最終年度の平成22年3月期において、連結売上高6,000億円、連結営業利益185億円、連結経常利益200億円、連結当期純利益90億円、RO S（売上高経常利益率）3.3%、RO E（自己資本当期純利益率）7.8%を達成することをめざしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、上記の新中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

本年は、新中期経営計画初年度として「高収益体質への転換の基盤づくりの年」と位置づけ、伸ばすべき商品の売上拡大による収益力向上、差別化商品育成のための仕組み構築、ローコストオペレーションの実現などを重点課題として取り組んでまいります。

販売面では、乳飲料・ティー、ヨーグルト、デザート、チーズ、アイスクリーム、機能素材、業務用食品、流動食、宅配を売上拡大分野と定め、積極的に拡売をはかってまいります。また、生産面では、西日本地区での最新鋭の基幹工場として、神戸工場が昨年5月から稼働し、現在はチルドカップ飲料、流動食、ヨーグルトを生産しております。また、国産チーズ増産のために、昨年11月より別海工場敷地内に新チーズ製造棟の建設に着手いたしました。さらに、今秋に東北地区での新しい基幹工場として宮酪乳業株式会社の新工場が市乳の生産を開始する予定です。研究開発面では、昨年12月に基礎研究を集中的に進めるために食品基盤研究所を新設し、食品総合研究所および栄養科学研究所は商品開発機能に特化し、商品開発をより効果的に運営できる体制として再構築いたしました。一方、生産、販売、物流、管理など各所でローコストオペレーションの徹底をはかっております。また、お客様に安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,690		4,034		△7,655	
2 受取手形及び売掛金	※7	63,492		70,749		7,257	
3 たな卸資産		32,089		30,144		△1,945	
4 繰延税金資産		3,840		4,010		169	
5 その他		7,158		6,673		△484	
流動資産計		118,271		115,612		△2,659	
貸倒引当金		△921		△1,385		△463	
流動資産合計		117,349	34.6	114,227	33.3	△3,122	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		107,014		124,848			
減価償却累計額		58,341	48,672	62,116	62,731	14,059	
2 機械装置及び運搬具		201,095		211,466			
減価償却累計額		155,517	45,578	159,979	51,486	5,907	
3 土地			51,776		52,451	675	
4 建設仮勘定			16,637		6,832	△9,805	
5 その他		26,699		30,053			
減価償却累計額		19,298	7,400	22,700	7,352	△47	
有形固定資産合計			170,065	(50.1)	180,855	(52.8)	10,789
(2) 無形固定資産							
1 その他	※4		3,537		3,555	17	
無形固定資産合計			3,537	(1.0)	3,555	(1.0)	17
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※2		23,376		17,558	△5,818	
2 出資金	※2		13,500		13,865	365	
3 長期貸付金			894		801	△92	
4 繰延税金資産			2,119		2,482	362	
5 その他			9,545		10,640	1,095	
投資その他の資産計			49,436		45,348	△4,087	
貸倒引当金			△932		△1,013	△80	
投資その他の資産合計			48,503	(14.3)	44,335	(12.9)	△4,168
固定資産合計			222,107	65.4	228,745	66.7	6,638
資産合計			339,456	100	342,972	100	3,516

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※7	60,121		65,880		5,759
2	※1	4,728		4,749		21
3	※1	4,683		5,277		593
4		6,000		6,000		—
5		10,000		15,000		5,000
6		793		2,575		1,782
7		26,631		28,512		1,881
8		27,310		20,132		△7,178
		流動負債合計	41.3	148,127	43.2	7,859
II 固定負債						
1		45,000		45,000		—
2	※1	29,287		25,779		△3,507
3		12,819		12,516		△302
4	※4	10,295		9,742		△553
		固定負債合計	28.7	93,038	27.1	△4,363
		負債合計	70.0	241,166	70.3	3,495
(少数株主持分)						
		少数株主持分	0.7	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
	※5	21,704	6.4	—	—	—
II 資本剰余金						
		19,452	5.7	—	—	—
III 利益剰余金						
		52,458	15.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
		6,000	1.8	—	—	—
V 為替換算調整勘定						
		142	0.0	—	—	—
VI 自己株式						
	※6	△308	△0.1	—	—	—
		資本合計	29.3	—	—	—
		負債、少数株主持分及 び資本合計	100	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	21,704	6.3	—
2 資本剰余金		—	—	19,453	5.7	—
3 利益剰余金		—	—	54,936	16.0	—
4 自己株式		—	—	△373	△0.1	—
株主資本合計		—	—	95,720	27.9	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,893	1.2	—
2 為替換算調整勘定		—	—	77	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,971	1.2	—
III 新株予約権		—	—	38	0.0	—
IV 少数株主持分		—	—	2,076	0.6	—
純資産合計		—	—	101,806	29.7	—
負債純資産合計		—	—	342,972	100	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高			552,171	100	578,257	100	26,085	4.7	
II 売上原価			389,006	70.5	407,275	70.4	18,268	4.7	
売上総利益			163,164	29.5	170,981	29.6	7,816	4.8	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		154,034	27.9	160,358	27.7	6,323	4.1	
営業利益			9,130	1.7	10,623	1.8	1,492	16.4	
IV 営業外収益									
1 受取利息		121			139				
2 受取配当金		1,869			1,897				
3 社宅料及び賃貸料		474			494				
4 持分法による投資利益		127			152				
5 その他の営業外収益		1,288	3,881	0.7	1,055	3,739	0.6	△142	△3.7
V 営業外費用									
1 支払利息		1,286			1,479				
2 コマーシャル・ペーパー利息		3			27				
3 たな卸資産処分損		123			121				
4 その他の営業外費用		292	1,705	0.3	199	1,827	0.3	121	7.1
経常利益			11,305	2.0	12,535	2.2	1,229	10.9	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	1,569			1,264				
2 投資有価証券売却益		2,366			1,299				
3 その他の特別利益		306	4,242	0.8	32	2,596	0.4	△1,646	△38.8
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※4	973			1,863				
2 財ひかり協会負担金		1,608			1,693				
3 投資有価証券減損 処理額等		1,440			622				
4 たな卸資産評価損等		1,947			208				
5 減損損失	※5	689			161				
6 その他の特別損失		212	6,872	1.2	367	4,916	0.9	△1,956	△28.5
税金等調整前当期 純利益			8,676	1.6	10,215	1.8	1,539	17.7	
法人税、住民税 及び事業税		3,076			4,087				
法人税等調整額		1,668	4,745	0.9	620	4,708	0.8	△36	△0.8
少数株主利益			115	0.0	176	0.0	61	52.9	
当期純利益			3,815	0.7	5,329	0.9	1,514	39.7	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			19,449
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		3	3
III 資本剰余金期末残高			19,452
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			50,201
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,815	3,815
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,519	
2 役員賞与		38	
(うち監査役賞与)		(3)	1,558
IV 利益剰余金期末残高			52,458

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	21,704	19,452	52,458	△308	93,306
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,519		△1,519
当期純利益			5,329		5,329
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		0		5	6
役員賞与の支給			△15		△15
持分法適用会社決算期変更による減少			△32		△32
連結子会社増加による剰余金減少			△106		△106
持分法適用会社増加による剰余金減少			△1,178		△1,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	0	2,478	△65	2,413
平成19年3月31日 残高	21,704	19,453	54,936	△373	95,720

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高	6,000	142	6,142	－	2,336	101,786
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,519
当期純利益						5,329
自己株式の取得						△70
自己株式の処分						6
役員賞与の支給						△15
持分法適用会社決算期変更による減少						△32
連結子会社増加による剰余金減少						△106
持分法適用会社増加による剰余金減少						△1,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,106	△64	△2,171	38	△260	△2,393
連結会計年度中の変動額合計	△2,106	△64	△2,171	38	△260	20
平成19年3月31日 残高	3,893	77	3,971	38	2,076	101,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		8,676	10,215	1,539
2 減価償却費		16,588	16,672	84
3 減損損失		689	161	△528
4 連結調整勘定償却額		△133	—	133
5 のれん及び負ののれん償却額		—	△150	△150
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,035	△699	335
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△639	523	1,162
8 投資有価証券等評価損益(益:△)		1,354	151	△1,203
9 受取利息及び受取配当金		△1,990	△2,037	△46
10 支払利息		1,286	1,479	192
11 為替差損益(差益:△)		△5	△3	2
12 持分法による投資利益		△127	△152	△24
13 固定資産売却益		△1,569	△1,264	305
14 固定資産処分損		973	1,863	889
15 投資有価証券・出資金売却益		△2,366	△1,299	1,067
16 売上債権の増減額(増加:△)		△1,859	△6,516	△4,657
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		983	2,087	1,104
18 仕入債務・未払費用の増減額(減少:△)		1,438	6,988	5,549
19 その他		1,214	1,503	289
小計		23,479	29,522	6,043
20 利息及び配当金の受取額		1,991	2,032	40
21 利息の支払額		△1,312	△1,406	△93
22 法人税等の支払額		△6,189	△2,316	3,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,969	27,832	9,862
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券等の取得による支出		△182	△92	90
2 有価証券等の売却による収入		155	239	83
3 固定資産の取得による支出		△23,495	△38,554	△15,059
4 固定資産の売却による収入		2,014	2,931	917
5 投資有価証券の取得による支出		△3,690	△1,646	2,044
6 投資有価証券の売却等による収入		3,181	2,694	△487
7 出資金の取得による支出		△1,041	△366	675
8 出資金の償還等による収入		0	2	1
9 貸付による支出		△1,993	△4,769	△2,775
10 貸付金の回収による収入		1,593	4,171	2,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,457	△35,390	△11,932
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額(減少:△)		△142	△489	△347
2 コマーシャル・ペーパー増減額(減少:△)		△5,000	—	5,000
3 長期借入れによる収入		16,086	2,578	△13,508
4 長期借入金の返済による支出		△5,953	△5,661	292
5 社債の発行による収入		20,000	15,000	△5,000
6 社債の償還による支出		△15,000	△10,000	5,000
7 自己株式の売却による収入		24	6	△18
8 自己株式の取得による支出		△75	△70	4
9 配当金の支払額		△1,519	△1,519	0
10 少数株主への配当金の支払額		△10	△11	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,410	△166	△8,577
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	8	△27
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,958	△7,716	△10,674
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,625	11,268	4,643
VII 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増加額		1,685	151	△1,533
連結子会社合併に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増加額		—	55	55
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		11,268	3,759	△7,508

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は28社であります。 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。 (持分法適用の非連結子会社から移行した会社) 富士乳業(株) 前連結会計年度末まで連結子会社であった下記9社は(株)デイリーフーズと合併いたしました。 (株)北海道デイリーフーズ、(株)東北デイリーフーズ、(株)新潟デイリーフーズ、(株)東海デイリーフーズ、(株)北陸デイリーフーズ、(株)西日本デイリーフーズ、(株)中国デイリーフーズ、(株)四国デイリーフーズ、(株)九州デイリーフーズ なお、エスキモージャパン(株)は当社と合併いたしました。 また、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか54社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 5社 ①非連結子会社 パックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート、(株)日酪、防長食品(株) なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった富士乳業(株)は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか49社 ②関連会社：(株)森栄商会ほか14社 上記の会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は29社であります。 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。 (持分法非適用の非連結子会社から移行した会社) 沖縄森永乳業(株) 森永酪農販売(株) なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新潟乳工業(株)は10月をもって清算終了いたしましたので当連結会計年度より連結の範囲から除いております。ただし、同社の当連結会計年度における損益計算書は、期首から10月末日分を連結損益計算書に含めております。 また、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか49社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 7社 ①非連結子会社 パックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート、(株)日酪、防長食品(株)、森永ニュートリショナルフーズINC.、パシフィック・ニュートリショナルフーズINC. なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった森永ニュートリショナルフーズINC.及びパシフィック・ニュートリショナルフーズINC.は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より、持分法適用会社に移行いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか42社 ②関連会社：(株)森栄商会ほか11社 上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日				
ハルビン森永乳業(有)	12月末日				
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 …主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>(会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33百万円減少しております。</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ …時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ 特定金銭信託等について 同左</p> <p>④ デリバティブ 同左</p>				

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費…支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。ただし、当連結会計年度に稼働を開始した当社神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性のあることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。 ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益が689百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、99,691百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
_____	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん及び負ののれん償却額」として掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
※1 有形固定資産のうち簿価33,913百万円、投資有価証券のうち47百万円は工場財団等として、短期借入金1,707百万円、長期借入金15,471百万円の担保に供しております。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。	※1 次の有形固定資産を短期借入金1,938百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)17,001百万円の担保に供しております。												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,679</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,436</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,515</td> </tr> </tbody> </table> また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。	科目	金額(百万円)	土地	5,679	建物及び構築物	20,436	機械装置及び運搬具	7,284	工具器具備品	115	合計	33,515
科目	金額(百万円)												
土地	5,679												
建物及び構築物	20,436												
機械装置及び運搬具	7,284												
工具器具備品	115												
合計	33,515												
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,853百万円	出資金	1,665百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,395百万円	出資金	1,665百万円				
投資有価証券	3,853百万円												
出資金	1,665百万円												
投資有価証券	3,395百万円												
出資金	1,665百万円												
3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務481百万円(4,098千米ドル)および銀行借入575百万円(4,897千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。 ② 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金491百万円について債務保証しております。 ③ (株)サンフコの取引先に対する商品代金0百万円について、債務保証しております。 ④ (株)ミックの銀行借入91百万円について、債務保証しております。 債務保証 計 1,641百万円	3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金406百万円について債務保証しております ② (株)サンフコの取引先に対する商品代金4百万円について、債務保証しております。 ③ (株)ミックの銀行借入81百万円について、債務保証しております。 債務保証 計 492百万円												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">293(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">61(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 354百万円</p> <p>※4 無形固定資産その他には連結調整勘定215百万円が、固定負債その他には連結調整勘定2,347百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式253,977,218株であります。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式804,061株であります。</p> <p>※7 _____</p> <p>8 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行していません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000 〃</td> </tr> </table>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	61(428千ユーロ)	計	354	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃	<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">294(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">67(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 361百万円</p> <p>※4 無形固定資産その他にはのれん214百万円が、固定負債その他には負ののれん2,498百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> </table> <p>8 コミットメントライン契約 同左</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67(428千ユーロ)	計	361	受取手形	1,000百万円	支払手形	1,796百万円
保証先	金額(百万円)																										
森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)																										
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	61(428千ユーロ)																										
計	354																										
コミットメントラインの総額	20,000百万円																										
借入実行残高	— 〃																										
借入未実行残高	20,000 〃																										
保証先	金額(百万円)																										
森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)																										
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67(428千ユーロ)																										
計	361																										
受取手形	1,000百万円																										
支払手形	1,796百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">60,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">41,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">13,038百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 48百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,997百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569 "</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">298 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973 "</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>岡山県久米郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">689</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(689百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	拡売費	60,396百万円	運送費・保管料	41,235百万円	従業員給料・賞与	13,038百万円	従業員給料・賞与	8,080百万円	地代・家賃・保険料	2,954百万円	土地	1,562百万円	機械装置他	7 "	計	1,569 "	機械装置及び運搬具	447百万円	建物及び構築物	227 "	工具器具備品他	298 "	計	973 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194	岡山県久米郡	遊休資産	土地	312	計			689	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">64,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">44,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,954百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">3,334百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 162百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,893百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264 "</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">453 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863 "</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>秋田県秋田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>熊本県 八千代郡千丁町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 始良郡隼人町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(161百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	拡売費	64,476百万円	運送費・保管料	44,693百万円	従業員給料・賞与	11,954百万円	従業員給料・賞与	8,930百万円	地代・家賃・保険料	3,334百万円	土地	1,260百万円	機械装置他	3 "	計	1,264 "	機械装置及び運搬具	1,310百万円	建物及び構築物	453 "	工具器具備品他	99 "	計	1,863 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	秋田県秋田市	遊休資産	土地	4	熊本県 八千代郡千丁町	遊休資産	土地	21	鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9	計			161
拡売費	60,396百万円																																																																																																												
運送費・保管料	41,235百万円																																																																																																												
従業員給料・賞与	13,038百万円																																																																																																												
従業員給料・賞与	8,080百万円																																																																																																												
地代・家賃・保険料	2,954百万円																																																																																																												
土地	1,562百万円																																																																																																												
機械装置他	7 "																																																																																																												
計	1,569 "																																																																																																												
機械装置及び運搬具	447百万円																																																																																																												
建物及び構築物	227 "																																																																																																												
工具器具備品他	298 "																																																																																																												
計	973 "																																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																										
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																																																																										
愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194																																																																																																										
岡山県久米郡	遊休資産	土地	312																																																																																																										
計			689																																																																																																										
拡売費	64,476百万円																																																																																																												
運送費・保管料	44,693百万円																																																																																																												
従業員給料・賞与	11,954百万円																																																																																																												
従業員給料・賞与	8,930百万円																																																																																																												
地代・家賃・保険料	3,334百万円																																																																																																												
土地	1,260百万円																																																																																																												
機械装置他	3 "																																																																																																												
計	1,264 "																																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,310百万円																																																																																																												
建物及び構築物	453 "																																																																																																												
工具器具備品他	99 "																																																																																																												
計	1,863 "																																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																										
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																																																																										
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																																																																										
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																																																																										
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																																																																										
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																																																																										
秋田県秋田市	遊休資産	土地	4																																																																																																										
熊本県 八千代郡千丁町	遊休資産	土地	21																																																																																																										
鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9																																																																																																										
計			161																																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式	804	149	14	939
合計	804	149	14	939

(注)普通株式の当連結事業年度における株式数の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	108	—	—	108	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,518	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金 11,690百万円	現金及び預金 4,034百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 421$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 274$ "
現金及び現金同等物 <u>11,268</u> "	現金及び現金同等物 <u>3,759</u> "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
提出会社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	7,166	17,316	10,149
(2) 債券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	1,000	1,000	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,266	18,416	10,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	105	92	△12
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	512	508	△3
(3) その他	—	—	—
小計	617	601	△16
合計	8,884	19,017	10,133

- 4 当連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,181	2,366	—

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,853百万円
- (3) その他有価証券
- 非上場株式 602百万円
- 貸付信託 150百万円
- 優先出資証券 1,500百万円
- 優先株式 500百万円
- 信託(預金) 750百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
その他	12	—
(2) その他	—	—
合計	12	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,897	11,984	6,087
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他			
小計	5,897	11,984	6,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	147	133	△13
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	△0
社債	—	—	—
その他	1,200	1,198	△1
(3) その他	—	—	—
小計	1,357	1,342	△15
合計	7,254	13,327	6,072

- 4 当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,694	1,299	—

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,395百万円
 - (3) その他有価証券
- | | |
|--------|----------|
| 非上場株式 | 533百万円 |
| 貸付信託 | 150百万円 |
| 優先出資証券 | 1,500百万円 |
| 優先株式 | 500百万円 |
| 信託(預金) | 150百万円 |
| 社債 | 1,000百万円 |

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債・地方債等	—	10
社債	—	1,000
その他	—	—
(2) その他	—	—
合計	—	1,010

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>主として当社は、金融市場の金利変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっており、ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金の利息であります。ヘッジ有効性の評価については、特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。金利スワップ取引については、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たすもののみ利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的にのみ、高格付けを有する大手金融機関を相手に、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しております。したがって、市場リスク・信用リスク等はほとんどないと考えております。また、当社及び連結子会社には業務執行における権限と責任を定めた権限規定および各部門の所管事項を定めた分掌規定があり、これらに基づいて為替予約取引を実施することになっております。</p>	<p>主として当社は、金融市場の金利変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっており、ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金の利息であります。ヘッジ有効性の評価については、特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。金利スワップ取引については、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たすもののみ利用しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	△26,200百万円
(2) 年金資産	13,025 "
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△13,175 "
(4) 未認識数理計算上の差異	1,055 "
(5) 貸借対照表計上純額 ((3)+(4))	△12,119 "
(6) 前払年金費用	700 "
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△12,819 "

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 勤務費用	1,662百万円
(2) 利息費用	473 "
(3) 期待運用収益	△140 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	483 "
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	2,479 "

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。

(2) 割引率 …2.3%

(3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分および退職一時金分12.8～17.4年。

(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	△24,863百万円
(2) 年金資産	12,728 〃
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△12,134 〃
(4) 未認識数理計算上の差異	685 〃
(5) 貸借対照表計上純額 ((3)+(4))	△11,449 〃
(6) 前払年金費用	1,067 〃
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△12,516 〃

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 勤務費用	1,330百万円
(2) 利息費用	455 〃
(3) 期待運用収益	△159 〃
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	343 〃
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	1,969 〃

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
- (2) 割引率 …2.3%
- (3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分および退職一時金分12.8～17.4年。
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 4,712百万円		退職給付引当金 4,519百万円
	退職給付信託 387 "		退職給付信託 216 "
	未払賞与 1,926 "		未払賞与 1,920 "
	その他有価証券等 時価会計評価損 1,383 "		その他有価証券等 時価会計評価損 844 "
	未払費用 1,245 "		未払費用 1,335 "
	未実現利益消去 1,083 "		未実現利益消去 1,725 "
	減価償却費 774 "		減価償却費 628 "
	繰延資産 455 "		繰延資産 355 "
	貸倒引当金 690 "		貸倒引当金 623 "
	その他 890 "		その他 1,128 "
	繰延税金資産小計 13,548 "		繰延税金資産小計 13,299 "
	評価性引当額 △869 "		評価性引当額 △1,133 "
	繰延税金資産合計 12,679 "		繰延税金資産合計 12,165 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮記帳積立金等 △3,607 "		固定資産圧縮記帳積立金等 △3,628 "
	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 △1,209 "		新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 △1,362 "
	その他有価証券評価差額金 △4,094 "		その他有価証券評価差額金 △2,151 "
	その他 △8 "		その他 △88 "
	繰延税金負債合計 △8,919 "		繰延税金負債合計 △7,230 "
	繰延税金資産の純額 3,759 "		繰延税金資産の純額 4,934 "
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 3,840百万円		流動資産－繰延税金資産 4,010百万円
	固定資産－繰延税金資産 2,119百万円		固定資産－繰延税金資産 2,482百万円
	流動負債－その他 △2百万円		流動負債－その他 △0百万円
	固定負債－その他 △2,198百万円		固定負債－その他 △1,557百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.4%
	住民税均等割等 1.8%		住民税均等割等 1.9%
	評価性引当額 8.5%		評価性引当額 3.0%
	試験研究費等税額控除 △4.0%		試験研究費等税額控除 △2.1%
	その他 2.0%		その他 △0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.7%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	527,426	24,745	552,171	—	552,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,497	6,497	(6,497)	—
計	527,426	31,242	558,668	(6,497)	552,171
営業費用	500,342	28,903	529,245	13,795	543,041
営業利益	27,083	2,339	29,423	(20,292)	9,130
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	278,877	25,389	304,266	35,190	339,456
減価償却費	16,042	727	16,769	(181)	16,588
減損損失	506	182	689	—	689
資本的支出	28,167	770	28,937	(361)	28,575

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業……飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用です。

19,684百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる資産です。

39,736百万円

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	554,478	23,778	578,257	—	578,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,407	11,407	(11,407)	—
計	554,478	35,185	589,664	(11,407)	578,257
営業費用	524,791	31,275	556,067	11,566	567,633
営業利益	29,687	3,909	33,596	(22,973)	10,623
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	301,219	26,713	327,933	15,039	342,972
減価償却費	16,370	725	17,096	(423)	16,672
減損損失	—	161	161	—	161
資本的支出	29,376	790	30,167	(1,003)	29,163

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業………飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用です。

21,804百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる資産です。

28,719百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	392.75円	1株当たり純資産額	393.98円
1株当たり当期純利益金額	15.01円	1株当たり当期純利益金額	21.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	21.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
< 1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益(百万円)	3,815	5,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	15	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,799	5,329
普通株式の期中平均株式(千株)	253,222	253,109
< 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、平成18年3月30日に開催した取締役会決議に基づき、平成18年4月24日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

森永乳業株式会社第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1)発行額 金150億円
- (2)各社債の金額 1億円の1種
- (3)利率 年1.89%
- (4)発行価額 額面100円につき金100円
- (5)償還価額 額面100円につき金100円
- (6)期限および償還方法 7年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成25年4月24日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7)利払期日 毎年4月24日および10月24日
(初回利払日 平成18年10月24日)
- (8)払込期日 平成18年4月24日(月)
- (9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11)資金使途 社債償還資金および設備投資資金

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)	対前年比
食品事業	338,407	379,267	+12.1
その他の事業	3,605	5,105	+41.6
合計	342,013	384,373	+12.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)		対前年比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	—	—	—	—	—	—
その他の事業	8,546	4,549	10,900	3,874	+27.5	△14.8
合計	8,546	4,549	10,900	3,874	+27.5	△14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)	対前年比
食品事業	527,426	554,478	+5.1
その他の事業	31,242	35,185	+12.6
セグメント間の内部売上高または振替高	△6,497	△11,407	—
合計	552,171	578,257	+4.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	9,682		2,508	△7,173	
2	※10	受取手形	2,043		2,591	548	
3	※7	売掛金	51,242		56,146	4,903	
4		製品及び商品	20,084		18,575	△1,508	
5		半製品	84		33	△50	
6		原材料	3,600		3,556	△44	
7		貯蔵品	1,004		1,121	117	
8		前払費用	238		281	43	
9		繰延税金資産	3,358		3,743	385	
10		短期貸付金	4		—	△4	
11		関係会社短期貸付金	10,134		9,546	△587	
12	※7	立替金	4,753		4,862	108	
13		未収法人税等	560		—	△560	
14		未収消費税等	464		—	△464	
15		その他	3,207		2,891	△315	
		流動資産計	110,463		105,859	△4,603	
		貸倒引当金	△1,573		△2,507	△934	
		流動資産合計	108,890	39.1	103,352	△5,538	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	建物	57,260		71,199		
		減価償却累計額	31,074	26,185	32,608	38,590	
2		構築物	8,815		11,341		
		減価償却累計額	6,175	2,639	6,502	4,838	
3		機械装置	145,787		157,595		
		減価償却累計額	115,882	29,905	118,954	38,640	
4		車輛運搬具	58		59		
		減価償却累計額	52	5	53	6	
5		工具器具備品	23,031		26,323		
		減価償却累計額	16,520	6,510	19,757	6,566	
6		土地		38,059		38,276	
7		建設仮勘定		16,418		5,816	
		有形固定資産合計	119,725	(42.9)	132,735	(46.9)	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権		2,503		2,503		—
2 商標権		3		3		0
3 ソフトウェア		16		16		△0
4 電話加入権		112		112		0
5 その他		75		74		△1
無形固定資産合計		2,709	(1.0)	2,709	(1.0)	0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2	17,050		11,633		△5,416
2 関係会社株式		7,667		9,148		1,480
3 出資金		11,809		12,174		364
4 関係会社出資金		1,799		1,799		—
5 長期貸付金		29		20		△8
6 関係会社長期貸付金		602		477		△124
7 固定化営業債権	※3	786		845		59
8 長期前払費用		1,947		2,948		1,001
9 粉乳中毒救済基金 (特定金銭信託)	※4	2,997		2,999		2
10 その他		3,306		3,255		△50
投資その他の資産 計		47,997		45,304		△2,692
貸倒引当金		△769		△803		△34
投資その他の資産合計		47,227	(17.0)	44,500	(15.6)	△2,726
固定資産合計		169,662	60.9	179,946	63.5	10,284
資産合計		278,552	100	283,298	100	4,745
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※7 ※10	4,257		4,758		501
2 買掛金	※7	43,058		46,087		3,029
3 短期借入金		103		—		△103
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,947		3,050		103
5 コマーシャル・ペー パー		6,000		6,000		—
6 一年以内償還予定社債		10,000		15,000		5,000
7 未払金		19,073		12,673		△6,400
8 未払費用	※7	22,276		22,903		626
9 未払法人税等		—		1,130		1,130
10 未払消費税等		—		307		307
11 前受金		78		72		△5
12 預り金	※7	22,308		25,684		3,375
13 設備関係支払手形		166		25		△140
流動負債合計		130,270	46.8	137,695	48.6	7,424

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債			45,000		45,000	—
2 長期借入金	※1		18,956		17,905	△1,050
3 繰延税金負債			650		322	△328
4 退職給付引当金			7,821		7,251	△570
5 その他			1,204		1,107	△97
固定負債合計			73,633	26.4	71,586	25.3
負債合計			203,903	73.2	209,281	73.9
(資本の部)						
I 資本金	※5		21,704	7.8	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		19,478		—		
2 その他資本剰余金		10		—		
(1) 自己株式処分差益		10		—		
資本剰余金合計			19,488	7.0	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		3,529		—		
2 任意積立金						
(1) 退職手当積立金		330		—		
(2) 配当引当積立金		4,500		—		
(3) 固定資産圧縮記帳積立金		4,627		—		
(4) 別途積立金		9,400		—		
3 当期末処分利益		5,789		—		
利益剰余金合計			28,176	10.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金			5,588	2.0	—	—
V 自己株式	※6		△308	△0.1	—	—
資本合計			74,648	26.8	—	—
負債及び資本合計			278,552	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	21,704	7.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	19,478		
(2) その他資本剰余金		—	—	11		
資本剰余金合計		—	—	19,489	6.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	3,529		
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		—	—	4,500		
固定資産圧縮記帳 積立金		—	—	5,327		
別途積立金		—	—	10,400		
繰越利益剰余金		—	—	5,921		
利益剰余金合計		—	—	29,678	10.4	—
4 自己株式		—	—	△373	△0.1	—
株主資本合計		—	—	70,498	24.9	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,479	1.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,479	1.2	—
III 新株予約権		—	—	38	0.0	—
純資産合計		—	—	74,016	26.1	—
負債純資産合計		—	—	283,298	100	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高			428,627	100		440,001	100	11,373	2.7
II 売上原価									
1 期首製品商品たな卸高		21,647			20,084				
2 当期製品製造原価		189,548			202,340				
3 当期商品仕入高		130,830			126,035				
合計		342,027			348,459				
4 他勘定振替高	※1	5,040			3,233				
5 期末製品商品たな卸高		20,084	316,901	73.9	18,575	326,651	74.2	9,749	3.1
売上総利益			111,725	26.1		113,350	25.8	1,624	1.5
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		106,973	25.0		108,397	24.6	1,424	1.3
営業利益			4,752	1.1		4,952	1.1	200	4.2
IV 営業外収益									
1 受取利息		135			158				
2 受取配当金		2,137			2,648				
3 社宅料及び賃貸料		954			966				
4 原材料等仕入値引割戻し	※4	54			19				
5 雑益	※5	728	4,010	0.9	473	4,266	1.0	256	6.4
V 営業外費用									
1 支払利息		337			419				
2 社債利息		764			875				
3 コマーシャル・ペーパー 利息		3			27				
4 たな卸資産処分損		113			109				
5 雑損		230	1,448	0.3	185	1,617	0.4	169	11.7
経常利益			7,314	1.7		7,601	1.7	287	3.9
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※6	1,528			162				
2 投資有価証券売却益		2,358			1,296				
3 事業移転利益	※7	—	3,886	0.9	1,000	2,458	0.6	△1,428	△36.7
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※8	566			526				
2 (財)ひかり協会負担金	※9	1,608			1,693				
3 投資有価証券減損 処理額等		1,826			1,184				
4 たな卸資産評価損等		1,947			208				
5 減損損失	※10	376			125				
6 関係会社整理損	※11	—			143				
7 その他の特別損失		—	6,326	1.5	2	3,883	0.9	△2,442	△38.6
税引前当期純利益			4,874	1.1		6,176	1.4	1,301	26.7
法人税、住民税 及び事業税		1,024			1,937				
法人税等調整額		1,137	2,161	0.5	1,218	3,155	0.7	993	46.0
当期純利益			2,712	0.6		3,021	0.7	308	11.4
前期繰越利益			3,077			—		—	—
当期末処分利益			5,789			—		—	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		116,527	61.5	123,147	60.9
II 労務費		11,804	6.2	12,499	6.2
III 経費		61,246	32.3	66,643	32.9
当期総製造費用		189,578	100	202,289	100
期首半製品たな卸高		54		84	
合計		189,633		202,373	
期末半製品たな卸高		84		33	
当期製品製造原価		189,548		202,340	

(注) 1 原価計算の方法

当社は、製品別総合原価計算の方法により製品別に原価計算を行っております。

直接費は製品別実際使用高により直課し、間接費は工場ごとの月次発生額を部門ごとに集計し、部門費としたうえで、部門からうける用役の割合に応じて製品別に配賦し、製造原価を算定しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	8,119百万円	9,200百万円
動力・用水・光熱費	5,896百万円	6,885百万円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			5,789
II 任意積立金取崩額			
1 退職手当積立金取崩額		330	
2 固定資産圧縮記帳 積立金取崩額		37	367
合計			6,157
III 利益処分額			
1 配当金		1,519	
2 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮 記帳積立金		712	
(2) 別途積立金		1,000	3,231
IV 次期繰越利益			2,925
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
自己株式処分差益			10
II その他資本剰余金次期繰越額			
自己株式処分差益			10

(注) 固定資産圧縮記帳積立金取崩額、固定資産圧縮記帳積立金は、いずれも租税特別措置法に基づく取崩額、積立額であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						退職手当積立金	配当引当積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	21,704	19,478	10	19,488	3,529	330	4,500	4,627	9,400	5,789	28,176	△308	69,060
事業年度中の変動額													
退職手当積立金取崩						△330				330	—		—
固定資産圧縮記帳積立金取崩								△74		74	—		—
固定資産圧縮記帳積立金積立								775		△775	—		—
別途積立金積立									1,000	△1,000	—		—
剰余金の配当										△1,519	△1,519		△1,519
当期純利益										3,021	3,021		3,021
自己株式の取得												△70	△70
自己株式の処分			0	0								5	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△330	—	700	1,000	131	1,502	△65	1,438
平成19年3月31日 残高	21,704	19,478	11	19,489	3,529	—	4,500	5,327	10,400	5,921	29,678	△373	70,498

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	5,588	5,588	—	74,648
事業年度中の変動額				
退職手当積立金取崩				—
固定資産圧縮記帳積立金取崩				—
固定資産圧縮記帳積立金積立				—
別途積立金積立				—
剰余金の配当				△1,519
当期純利益				3,021
自己株式の取得				△70
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2,108	△2,108	38	△2,069
事業年度中の変動額合計	△2,108	△2,108	38	△631
平成19年3月31日 残高	3,479	3,479	38	74,016

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 自己株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円減少しております。</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 特定金銭信託等 粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品……移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 自己株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 特定金銭信託等 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品……同左 原材料、貯蔵品……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。 ただし、当事業年度に稼働を開始した神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産について定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費…支払時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が376百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、73,978百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p style="text-align: center;">工場財団</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,633</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">9,232</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">16,929</td></tr> <tr><td>(上記に対応する長期借入金)</td><td style="text-align: right;">6,134</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,569	建物	2,013	構築物	370	機械装置	3,633	工具器具備品	109	建設仮勘定	9,232	合計	16,929	(上記に対応する長期借入金)	6,134	<p>※1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p style="text-align: center;">工場財団</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,149</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,878</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">16,091</td></tr> <tr><td>(上記に対応する長期借入金)</td><td style="text-align: right;">8,106</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,569	建物	10,149	構築物	392	機械装置	3,878	工具器具備品	101	合計	16,091	(上記に対応する長期借入金)	8,106
科目	金額(百万円)																																		
土地	1,569																																		
建物	2,013																																		
構築物	370																																		
機械装置	3,633																																		
工具器具備品	109																																		
建設仮勘定	9,232																																		
合計	16,929																																		
(上記に対応する長期借入金)	6,134																																		
科目	金額(百万円)																																		
土地	1,569																																		
建物	10,149																																		
構築物	392																																		
機械装置	3,878																																		
工具器具備品	101																																		
合計	16,091																																		
(上記に対応する長期借入金)	8,106																																		
<p>※2 投資有価証券のうち12百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。</p>	<p>※2 投資有価証券のうち9百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。</p>																																		
<p>※3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、同債権に係る貸倒見積高について貸倒引当金を設定しております。</p>	<p>※3 同左</p>																																		
<p>※4 粉乳中毒事件に関連し、昭和49年6月より設定しているもので、被災者救済事業資金の支出を確実にするための基金であります。</p>	<p>※4 同左</p>																																		
<p>※5 株式の状況 授権株数……………普通株式 480,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数…普通株式 253,977,218株</p>	<p>※5 _____</p>																																		
<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式804,061株であります。</p>	<p>※6 _____</p>																																		
<p>※7 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">15,563</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">4,478</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">8,973</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">16,088</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	3	売掛金	15,563	立替金	4,478	支払手形	1,252	買掛金	8,973	未払費用	2,033	預り金	16,088	<p>※7 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">16,080</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">4,503</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">9,109</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">19,504</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	売掛金	16,080	立替金	4,503	支払手形	1,777	買掛金	9,109	未払費用	2,230	預り金	19,504				
科目	金額(百万円)																																		
受取手形	3																																		
売掛金	15,563																																		
立替金	4,478																																		
支払手形	1,252																																		
買掛金	8,973																																		
未払費用	2,033																																		
預り金	16,088																																		
科目	金額(百万円)																																		
売掛金	16,080																																		
立替金	4,503																																		
支払手形	1,777																																		
買掛金	9,109																																		
未払費用	2,230																																		
預り金	19,504																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務481百万円(4,098千米ドル)および銀行借入575百万円(4,897千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>②浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金491百万円について債務保証しております。</p> <p>③(株)サンフコの取引先に対する商品代金0百万円について、債務保証しております。</p> <p>④(株)ミックの銀行借入91百万円について、債務保証しております。</p> <p><u>債務保証 計 1,641百万円</u></p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①(株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>②北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金256百万円について保証予約を行っております。</p> <p>③以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">293(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">61(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>保証予約 計 4,751百万円</u></p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,588百万円であります。</p> <p>※10 _____</p> <p>11 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000 〃</u></td> </tr> </table>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	61(428千ユーロ)	計	354	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	<u>借入未実行残高</u>	<u>20,000 〃</u>	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金406百万円について債務保証しております。</p> <p>②(株)サンフコの取引先に対する商品代金4百万円について、債務保証しております。</p> <p>③(株)ミックの銀行借入81百万円について、債務保証しております。</p> <p><u>債務保証 計 492百万円</u></p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①(株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>②北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金259百万円について保証予約を行っております。</p> <p>③以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">294(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">67(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>保証予約 計 4,760百万円</u></p> <p>9 _____</p> <p>※10 事業年度末日満期手形処理 事業年度末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </table> <p>11 コミットメントライン契約 同左</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67(428千ユーロ)	計	361	受取手形	631百万円	支払手形	517百万円
保証先	金額(百万円)																										
森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)																										
フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	61(428千ユーロ)																										
計	354																										
コミットメントラインの総額	20,000百万円																										
借入実行残高	— 〃																										
<u>借入未実行残高</u>	<u>20,000 〃</u>																										
保証先	金額(百万円)																										
森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)																										
フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67(428千ユーロ)																										
計	361																										
受取手形	631百万円																										
支払手形	517百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 他勘定振替高は主として、寄贈、工場見学者に使用した製品及び商品であり販売費及び一般管理費中の拡売費等に計上しております。</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費85%、一般管理費15%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">51,117百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,713 "</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">17,189 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給料、賞与</td> <td style="text-align: right;">15,114 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,267 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">946 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,883百万円であります。</p> <p>※4 原材料等仕入値引割戻しは、期末近く精算するため、原価計算の関係上、原材料仕入高の控除項目として掲記出来なくなりますので、営業外収益に計上しました。</p> <p>※5 ショーケース等の斡旋差益他であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528 "</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566 "</td> </tr> </table> <p>※9 財団法人ひかり協会による粉乳中毒事件の全被災者を対象とした救済事業の事業資金負担額であり、昭和49年4月以降支出しております。</p> <p>※10 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">376</td> </tr> </tbody> </table>	拡売費	51,117百万円	広告宣伝費	4,713 "	運送費・保管料	17,189 "	従業員給料、賞与	15,114 "	福利厚生費	2,267 "	減価償却費	946 "	貸倒引当金繰入額	41 "	土地	1,521百万円	機械装置他	6 "	計	1,528 "	機械装置	206百万円	建物	89 "	工具器具備品他	270 "	計	566 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194	計			376	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">53,230百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,558 "</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">19,125 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給料、賞与</td> <td style="text-align: right;">14,345 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,237 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">847 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,785百万円であります。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162 "</td> </tr> </table> <p>※7 当社の飼料販売事業を連結子会社である森永酪農販売(株)に譲渡した対価であります。</p> <p>※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526 "</td> </tr> </table> <p>※9 同左</p> <p>※10 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </tbody> </table>	拡売費	53,230百万円	広告宣伝費	3,558 "	運送費・保管料	19,125 "	従業員給料、賞与	14,345 "	福利厚生費	2,237 "	減価償却費	847 "	貸倒引当金繰入額	108 "	土地	159百万円	機械装置他	2 "	計	162 "	機械装置	408百万円	建物	69 "	工具器具備品他	48 "	計	526 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	計			125
拡売費	51,117百万円																																																																																																				
広告宣伝費	4,713 "																																																																																																				
運送費・保管料	17,189 "																																																																																																				
従業員給料、賞与	15,114 "																																																																																																				
福利厚生費	2,267 "																																																																																																				
減価償却費	946 "																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	41 "																																																																																																				
土地	1,521百万円																																																																																																				
機械装置他	6 "																																																																																																				
計	1,528 "																																																																																																				
機械装置	206百万円																																																																																																				
建物	89 "																																																																																																				
工具器具備品他	270 "																																																																																																				
計	566 "																																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																		
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																																																																		
愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194																																																																																																		
計			376																																																																																																		
拡売費	53,230百万円																																																																																																				
広告宣伝費	3,558 "																																																																																																				
運送費・保管料	19,125 "																																																																																																				
従業員給料、賞与	14,345 "																																																																																																				
福利厚生費	2,237 "																																																																																																				
減価償却費	847 "																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	108 "																																																																																																				
土地	159百万円																																																																																																				
機械装置他	2 "																																																																																																				
計	162 "																																																																																																				
機械装置	408百万円																																																																																																				
建物	69 "																																																																																																				
工具器具備品他	48 "																																																																																																				
計	526 "																																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																		
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																																																																		
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																																																																		
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																																																																		
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																																																																		
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																																																																		
計			125																																																																																																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（376百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p> <p>※11 _____</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">12</td> <td style="width: 70%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">100,251百万円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">92,748百万円</td> </tr> </table>	12	関係会社に対する売上高	100,251百万円	13	関係会社よりの仕入高	92,748百万円	<p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（125百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p> <p>※11 新潟乳工業(株)の清算に伴う損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">12</td> <td style="width: 70%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">101,497百万円</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">95,635百万円</td> </tr> </table>	12	関係会社に対する売上高	101,497百万円	13	関係会社よりの仕入高	95,635百万円
12	関係会社に対する売上高	100,251百万円											
13	関係会社よりの仕入高	92,748百万円											
12	関係会社に対する売上高	101,497百万円											
13	関係会社よりの仕入高	95,635百万円											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	804	149	14	939
合計	804	149	14	939

(注1) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

(注2) 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。	決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)および当事業年度(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	2,886	2,549
	退職給付信託	387	391
	その他有価証券等	1,673	1,226
	時価会計評価損		
	未払賞与	1,418	1,445
	未払費用	1,128	1,237
	減価償却費	382	260
	繰延資産	445	349
	貸倒引当金	937	1,062
	その他	1,138	1,010
	繰延税金資産小計	10,400	9,534
	評価性引当額	△282	△617
	繰延税金資産合計	10,117	8,916
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮記帳積立金等	△3,607	3,625
	その他有価証券評価差額金	△3,802	1,870
	繰延税金負債合計	△7,410	5,495
	繰延税金資産の純額	2,707	3,421
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.5%	40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	9.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△6.7
	住民税均等割等	2.5	2.0
	試験研究費等税額控除	△7.2	△3.4
	その他	1.0	5.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	51.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 294.85円	1株当たり純資産額 292.36円
1株当たり当期純利益金額 10.71円	1株当たり当期純利益金額 11.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益(百万円)	2,712	3,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,712	3,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,222	253,109
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年3月30日に開催した取締役会決議に基づき、平成18年4月24日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

森永乳業株式会社第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1)発行額 金150億円
- (2)各社債の金額 1億円の1種
- (3)利率 年1.89%
- (4)発行価額 額面100円につき金100円
- (5)償還価額 額面100円につき金100円
- (6)期限および償還方法 7年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成25年4月24日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7)利払期日 毎年4月24日および10月24日
(初回利払日 平成18年10月24日)
- (8)払込期日 平成18年4月24日(月)
- (9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11)資金使途 社債償還資金および設備投資資金

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

5月16日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任については6月28日の株主総会において、役員の変職の変動については同株主総会後の取締役会において決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 昇格予定取締役 (株主総会終了後の取締役会において選任予定)

取締役副社長 (企画・財務担当、渉外本部長兼務)

片岡伸好 (現 専務取締役)

(2) 新任取締役候補

専務取締役 (生産・品質担当)
兼専務執行役員生産本部長

宮原道夫 (現 常務執行役員生産本部長
6月1日付専務執行役員生産本部長)

常務取締役(営業・マーケティング担当)
兼常務執行役員営業本部長

野口純一 (現 執行役員チルド(リテール)事業部長
6月1日付常務執行役員営業本部長)

常務取締役(人財・管理担当)

八木正博 (現 常務執行役員関西支店長
6月1日付常務執行役員社長付)

取締役
兼常務執行役員経営企画部長

木村康二(現 執行役員経営企画部長
6月1日付常務執行役員経営企画部長)

(3) 退任予定取締役

現 専務取締役

井上邦昭

現 専務取締役

小野田顯正 (横浜乳業(株)社長就任予定)

現 常務取締役

高橋正宏 (顧問に就任予定)

(4) 新任監査役候補

非常勤監査役
(社外監査役)

武山信義

(5) 退任予定監査役

現 非常勤監査役

松澤泉

以上